

株 主 各 位

証券コード 2371
(発送日) 2026年6月2日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月25日

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

株式会社カカクコム

代表取締役社長 村上 敦浩

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）等の株主総会資料について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://corporate.kakaku.com/ir/library>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、ページ下部「招集通知」よりご確認ください。



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2371/teiiji/>



【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月17日（水曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月18日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館（2階「蓬莱」の間）
3 目的事項	報告事項 1. 第29期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び 監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第29期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任 の件

以 上

株主総会資料について

- 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有する全ての株主様に電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）を記載した書面をお送りいたします。
ウェブサイトに掲載の株主総会資料のうち、次の事項はお送りする書面に記載しておりません。
 - 事業報告の「主要な事業の内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「従業員の状況」、「会社の株式に関する事項」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - 連結計算書類
 - 計算書類
 - 監査報告
 なお、上記書類は監査等委員会または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした書類に含まれております。
- 本招集ご通知または電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

- ・株主総会のお土産はご用意しておりません。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の運営に変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://corporate.kakaku.com/ir>）においてお知らせいたします。
- ・お席やお手洗いの誘導、車いすによるサポート等が必要な株主さまは、当日受付にてお知らせをお願いいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は以下の3つの方法により行使いただくことができます。

〔株主総会へのご出席〕

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

〔インターネット等による議決権行使〕

4頁記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2026年6月17日（水曜日）午後7時まで**に議決権をご行使ください。

〔書面（郵送）による議決権行使〕

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2026年6月17日（水曜日）午後7時まで**に到着するようご返送ください。

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。



スマート
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/2371/>

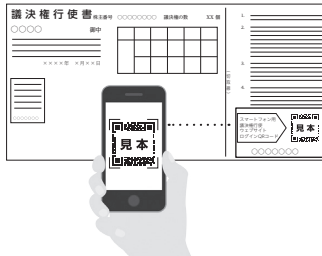


インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

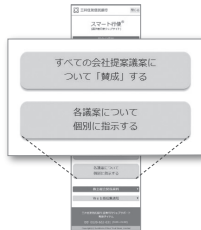
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

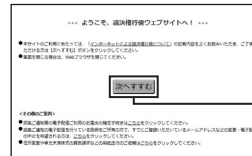
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

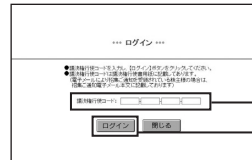
議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、(株)ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第29期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円

総額 4,945,906,675円

なお、中間配当金として1株につき金25円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金50円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月19日（金曜日）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、取締役富永大輔氏は、2026年1月25日に逝去により取締役を退任されました。これに伴い、今後の経営体制を勘案し、取締役の員数を2名減じ、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性			
1	林 郁	取締役会長	再任	男性		
2	村上 敦 浩	代表取締役社長 社長執行役員	再任	男性		
3	宮崎 加奈子	取締役 上級執行役員CSO サステナビリティ・広報管掌	再任	女性		
4	粕谷 進 一	取締役 上級執行役員CFO 経営企画・財務・経理・人事管掌	再任	男性		
5	加藤 智 治	社外取締役	再任	社外	独立	男性
6	木下 雅 之	社外取締役	再任	社外	独立	男性
7	岩瀬 大 輔	社外取締役	再任	社外	独立	男性

再任 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所届出独立役員候補者

再任

男性

生年月日

1959年12月26日生

所有する当社の株式数

165,800株

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1995年 8 月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役
2002年 7 月 当社代表取締役会長
2003年 6 月 当社取締役会長（現任）
2004年11月 (株)デジタルガレージ代表取締役社長兼グループCEO
2009年 6 月 (株)DGベンチャーズ代表取締役会長
2012年 4 月 ベリトランス(株)（現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー）
取締役会長
2013年10月 (株)イーコンテクト取締役会長（現任）
2016年 7 月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman & CEO(現任)
2016年 9 月 (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO
（現任）
2017年 5 月 (株)DGベンチャーズ代表取締役会長兼社長（現任）
2026年 4 月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー取締役議長（現任）

取締役候補者とした理由

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、(株)デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者としたしました。

候補者
番号

2

むら かみ あつ ひろ
村上 敦 浩

再 任

男 性

生年月日

1975年1月9日生

所有する当社の株式数

59,611株

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年 5 月 アンダーセンコンサルティング(株)
(現 アクセンチュア(株)) 入社
2002年10月 (株)アロウズコンサルティング
(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)) 入社
2004年10月 当社入社
2006年 5 月 当社事業開発部CGM推進室長
2008年 5 月 当社事業開発本部副本部長
2009年 4 月 当社執行役員食ベログ本部長
2011年 6 月 当社上席執行役員食ベログ本部長
2012年 6 月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長
2013年 4 月 当社取締役新規事業準備室長
2014年 8 月 弁護士ドットコム(株)社外取締役（現任）
2015年 4 月 当社取締役
2019年 7 月 当社取締役執行役員
2023年 7 月 当社取締役副社長執行役員
2024年 4 月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

村上敦浩氏は、『食ベログ』事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業のひとつに成長させました。また、2023年7月から当社副社長執行役員、2024年4月から当社代表取締役社長を務め、当社グループの発展、適切な意思決定及び新規事業の創出・育成にも尽力しており、これらの経験・知見を活かして、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

みやざき か な こ
宮崎 加奈子

戸籍上の氏名：新名 加奈子

再 任**女 性****生年月日**

1979年11月9日生

所有する当社の株式数

28,283株

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2002年 4 月 アクセンチュア(株)入社
2005年 1 月 (株)グランドール（現 (株)グランドールインターナショナル）
入社
2008年 8 月 (株)セドナ入社
2010年10月 当社入社
2013年 4 月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長
2014年 4 月 当社食ベログ本部飲食店事業部長
2015年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア企画本部
価格.com事業部長
2016年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長
2017年 4 月 当社執行役員価格.com本部長
2019年 6 月 当社取締役価格.com本部長
2019年 7 月 当社取締役執行役員価格.com本部長
2020年 4 月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長
2022年 4 月 当社取締役執行役員
2023年 7 月 当社取締役執行役員人事総務本部長
2024年 4 月 当社取締役執行役員CHRO人事総務本部長
2024年 7 月 当社取締役兼上級執行役員CHRO人事総務本部長
2025年 7 月 当社取締役上級執行役員CSOサステナビリティ管掌
2026年 4 月 当社取締役上級執行役員CSOサステナビリティ・広報管掌
（現任）

取締役候補者とした理由

宮崎加奈子氏は、『食ベログ』事業及び『価格.com』事業の要職を歴任し、新規サービスの創出・育成やコンテンツ強化を通じ、両事業の成長を支えてきました。また、人事総務本部長及びCHROとして組織基盤の強化に尽力した後、2025年7月からはCSOに就任し、サステナビリティ及び広報領域を管掌するなど、事業推進と経営管理の両面で豊富な知見を有しております。当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

候補者
番号

4

かす や しん いち
粕谷進一

再任

男性

生年月日

1971年1月14日生

所有する当社の株式数

26,884株

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1989年4月 山一證券(株)入社
1998年3月 (株)レントラックジャパン
(現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)) 入社
2002年6月 同社取締役管理本部長
2008年4月 (株)TSUTAYA (現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))
取締役管理本部長
2009年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役CSO
2009年6月 当社社外取締役
2010年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役CFO
2013年4月 (株)力の源カンパニー (現 (株)力の源ホールディングス)
取締役CSO
2017年6月 同社常務取締役CFO
2019年4月 (株)渡辺製麺代表取締役社長
2019年6月 京都きもの友禅(株) (現 (株)京都きもの友禅ホールディングス)
取締役経営管理本部長
2021年4月 同社取締役副社長
2023年6月 カルチュア・エンタテインメント(株)取締役執行役員経営企画本部長
2024年4月 当社執行役員CFOコーポレート本部長
2024年6月 当社取締役執行役員CFOコーポレート本部長
2024年7月 当社取締役兼上級執行役員CFOコーポレート本部長
2025年7月 当社取締役上級執行役員CFO財務・経理・法務・人事管掌
2026年4月 当社取締役上級執行役員CFO経営企画・財務・経理・人事管掌
(現任)

取締役候補者とした理由

粕谷進一氏は、上場企業における豊富な企業経営経験と経営戦略、財務等に関する高い専門性を有しております。また、2024年4月からコーポレート本部長を務めるなど、CFOとして当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

かとうともはる
加藤 智 治

再 任

社 外

独 立

男 性

生年月日

1974年9月8日生

所有する当社の株式数

—

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1999年4月 ドイチェ証券（現 ドイツ銀行）入社
2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
2004年4月 フィールズ(株)（現 円谷フィールズホールディングス(株)）入社
2007年12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社
 (株)あきんどスシロー出向 社長室長
2008年12月 (株)あきんどスシロー専務取締役
2012年10月 同社取締役COO
2014年3月 (株)ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長
2015年6月 ゼビオ(株)入社
2015年10月 同社代表取締役社長
2015年10月 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員
2017年6月 当社社外取締役（現任）
2021年4月 まん福ホールディングス(株)設立 代表取締役社長（現任）
2021年4月 VISION UNITED(株)設立 代表取締役社長
2022年6月 大豊建設(株)社外取締役（現任）
2023年10月 VISION UNITED(株)取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

候補者
番号

6

きのしたまさゆき
木下 雅之

再 任

社 外

独 立

男 性

生年月日

1954年4月11日生

所有する当社の株式数

2,300株

取締役会への出席状況

17回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1978年 4 月 三井物産(株)入社
2004年 4 月 同社経営企画部長
2008年 4 月 同社執行役員金属資源本部長
2010年 4 月 同社常務執行役員金属資源本部長
2011年 4 月 同社常務執行役員CIO兼CPO
2011年 6 月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO
2012年 4 月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO
2014年 4 月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO
2016年 4 月 同社取締役
2016年 6 月 同社顧問
2016年 6 月 NSユナイテッド海運(株)社外取締役（2023年6月退任）
2020年 6 月 当社社外取締役（現任）
2023年 2 月 (株)アルファドライブ社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

木下雅之氏は、三井物産(株)の代表取締役副社長を務め、国際ビジネスの経験や総合商社の経営企画、CIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

いわせ だいすけ
岩瀬 大輔

再任

社外

独立

男性

生年月日

1976年3月17日生

所有する当社の株式数

—

取締役会への出席状況

16回／17回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年4月 ポストン・コンサルティング・グループ入社
2009年2月 ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長
2013年6月 同社代表取締役社長
2018年7月 AIA Group Limited Group CDO
(グループ最高デジタル責任者)
2023年3月 Animoca Brands(株)代表取締役
2024年1月 Spiral Capital(株)シニアアドバイザー（現任）
2024年6月 (株)ベネッセホールディングス取締役副会長
2024年6月 (株)ベネッセコーポレーション取締役会長
2024年6月 当社社外取締役（現任）
2024年12月 Animoca Brands(株)取締役会長
2025年1月 (株)ベネッセホールディングス代表取締役
2025年1月 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役会長兼社長
2025年1月 (株)東京教育研取締役（現任）
2025年6月 (株)直島文化村取締役（現任）
2025年9月 (公財)福武財団理事（現任）
2026年1月 デジタルハリウッド(株)取締役（現任）
2026年4月 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

岩瀬大輔氏は、グローバル企業における豊富な企業経営経験と幅広い知見をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 加藤智治氏、木下雅之氏及び岩瀬大輔氏は社外取締役の候補者であります。
2. 取締役候補者林郁氏は、㈱デジタルガレージの代表取締役兼社長執行役員グループCEOであります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社と当社との間には、広告契約等の取引がありますが、取締役会の承認その他の適切な手続を経て行っております。
3. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者加藤智治氏、木下雅之氏及び岩瀬大輔氏は、現在当社の社外取締役であります、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって加藤智治氏が9年、木下雅之氏が6年、岩瀬大輔氏が2年となります。
5. 当社は、加藤智治氏、木下雅之氏及び岩瀬大輔氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、4氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の業務遂行に関して提起された損害賠償請求による損害（争訟費用を含みます。）を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなり、任期途中に同様の内容で当該保険契約を更新する予定であります。
7. 当社は、加藤智治氏、木下雅之氏及び岩瀬大輔氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

< ご参考 >

第2号議案が原案どおり承認されますと、当社役員の構成、有する主な経験・専門性及び期待する役割は次のとおりとなります。

氏 名		経営経験	テクノロジー	法律・リスク マネジメント	財務・会計	E S G ・ サステナビリティ	新規事業・ M&A	グローバル ビジネス
取締役	はやし 林 郁 かおる	○	○			○	○	○
	むら 村 上 敦 浩 かみ あつ ひろ	○	○				○	
	みや 宮 崎 加 奈 子 ぎき か な こ		○			○		
	かす 粕 谷 進 一 や しん いち	○		○	○		○	
	か 加 藤 智 治 とう とも はる	○					○	
	きの 木 下 雅 之 した まさ ゆき	○				○		○
	いわ 岩 瀬 大 輔 せ だい すけ	○	○	○			○	○
監査等 委員	ひら 平 井 裕 文 い ひろ ふみ			○	○			
	かじ 梶 木 壽 き ひさし			○		○		
	いの 井 上 美 樹 うえ み き			○	○			○

以 上

■ 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」をミッションとして掲げ、常にユーザーの視点に立ち、革新と挑戦を続けながら、新たな常識となるような価値あるサービスを創出することで、ダイナミックな成長を目指しております。現在、当社グループを取り巻く環境は、生成AIをはじめとするテクノロジーの進化により、生活者の情報取得や意思決定のあり方が大きく変化しております。特に、従来のSEO (Search Engine Optimization) に加え、AIを活用したGEO (Generative Engine Optimization) との併存が進むなど、事業環境はかつてないスピードで変容しております。このような環境下、当社グループは先端技術を積極的に取り入れ、ユーザーの利便性向上に努めております。これらの取り組みを加速させるべく、2025年3月に策定いたしました中期経営計画に基づき、既存事業の収益基盤を堅持しつつ、成長領域への投資やM&Aを通じた新たな価値提供を行い、売上・営業利益ともに年平均10%を超える持続的な成長を実現してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、食べログ事業及びインキュベーション事業が堅調に推移したことに加え、求人ボックス事業における営業体制強化の効果が表れ、売上成長が継続的に進んだことにより、売上収益は94,127百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。利益面につきましては、求人ボックス事業を中心とした成長投資がさらに増加したことにより費用が拡大し、各事業の増収による利益の押し上げを上回ったことに伴い、営業利益は27,243百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。また、主に営業利益が減少したことにより、税引前利益は27,347百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、税引前利益が減少したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,803百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

当年度のセグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりです。

① 価格.com事業

価格.com事業は、Windows10サポート終了に伴うパソコンの買い替え需要が高まったことにより、「ショッピング」が好調に推移しました。また、「通信」領域ではブロードバンド（固定回線）比較が伸び、「保険」においても生命保険及びペット保険が堅調に成長しました。一方で、「金融」領域では、金利上昇などの外部環境の変化を受け、住宅ローンの減収が続きました。その結果、価格.com事業の当連結会計年度の売上収益は23,611百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益は12,548百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

価格.com事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上	前連結会計年度比
ショッピング	8,009 百万円	4.6%増
サービス	9,587 百万円	3.7%減
金融	4,108 百万円	10.3%減
通信	2,864 百万円	6.3%増
自動車	1,773 百万円	2.4%増
その他	842 百万円	10.8%減
広告	2,786 百万円	6.2%減
保険	3,230 百万円	5.3%増

2026年3月度の月間利用者数（※1）は3,101万人となりました。

② 食べログ事業

食べログ事業は、有料サービスの契約店舗数及びオンライン予約人数が継続的に増加したことにより、当連結会計年度の売上収益は40,239百万円（前連結会計年度比20.2%増）、セグメント利益は22,196百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

食べログ事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上	前連結会計年度比
飲食店広告	16,623 百万円	14.6%増
飲食店予約	20,063 百万円	29.9%増
ユーザー会員	1,649 百万円	2.5%増
広告	1,744 百万円	5.1%減
その他	159 百万円	108.6%増

2026年3月度の月間利用者数（※1）は9,708万人となりました。

③ 求人ボックス事業

求人ボックス事業は、前期から継続しているブランド投資の効果もあり、月間の利用者数及び訪問数が増加しました。また、営業代理店との連携強化により、稼働アカウント数が増加したことに伴い、当連結会計年度の売上収益は20,205百万円（前連結会計年度比51.2%増）、セグメント損失は1,486百万円（前連結会計年度は4,263百万円のセグメント利益）となりました。

2026年3月度の月間利用者数（※1）は1,557万人となりました。なお、2026年4月1日付で、本事業の名称を「HR事業」へと変更しております。

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、スマイティの「中古マンション」カテゴリの減収により「不動産」領域の成長が鈍化しました。一方、「旅行・移動」領域においてはタイムデザインが好調に推移したほか、(株)LiPLUSホールディングス（「暮らし」領域）の連結化も寄与し、当連結会計年度の売上収益は10,071百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益は2,740百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

インキュベーション事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上	前連結会計年度比
不動産	2,532 百万円	1.0%増
旅行・移動	4,813 百万円	12.5%増
暮らし	1,924 百万円	—
その他（※2）	803 百万円	31.3%減

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 当連結会計年度より、インキュベーションセグメント内の内訳を変更しました。これまで、「ライフスタイル・エンタメ」として、個別に開示していた各事業の売上は「その他」としております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は2,690百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェアに係る支出であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2025年4月に㈱LiPLUSホールディングスの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

当社は、2025年4月に㈱ロックオンの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

当社は、2025年10月に100%出資子会社㈱スマイティ・リアルエステートを設立しております。

当社は、2025年8月に㈱エイガ・ドット・コム全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

当社は、2026年2月に㈱webCG全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

(8) 対処すべき課題

当社グループは日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンで役に立つサービスを提供し続けております。「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」をミッションとして掲げ、常にユーザーの視点に立ち、革新と挑戦を続けながら、今後も引き続き社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘することによって、既存事業の変革と新たな柱となりうる事業の推進と創出への挑戦を続けてまいります。

そのため当社は以下の重点課題に取り組んでまいります。

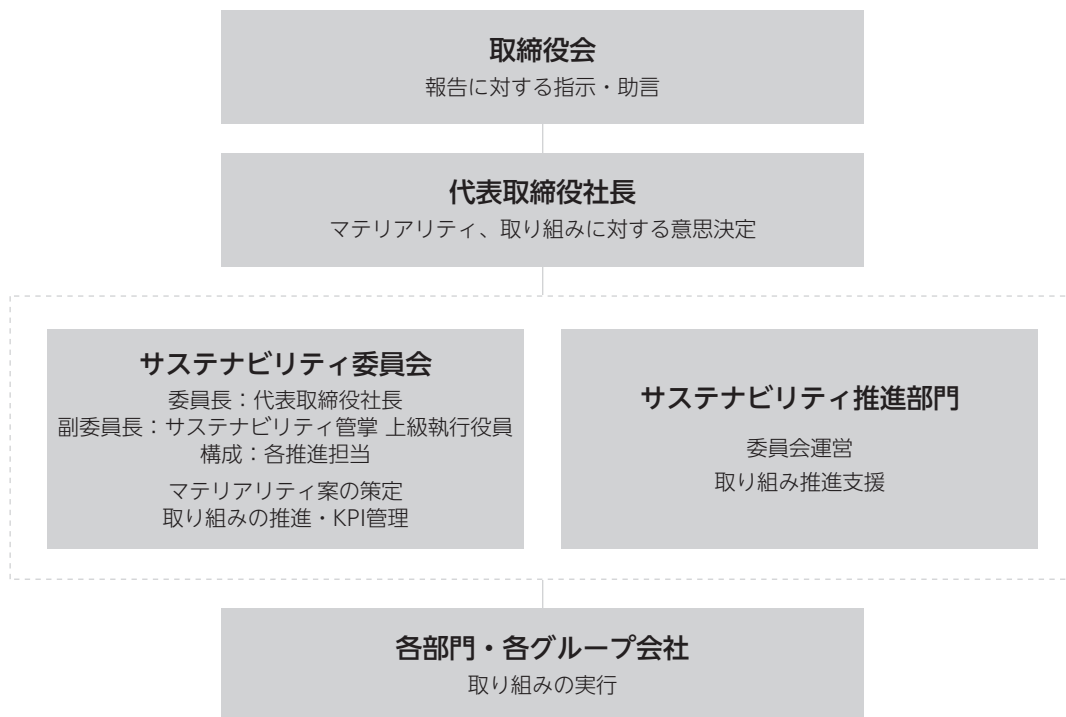
- ① 当社グループは、既存事業の着実な成長と事業の拡張・進化、そして価格.com、食べログ、求人ボックスに続く新たな柱となりうる事業の推進・創出を通じて、今後も、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出してまいります。
- ② 当社にとっての重要な経営資源は人であり、人材の確保及び育成は持続的な事業成長のための重要な課題と認識しております。当社は、事業規模の拡大及び業務内容の多様化に応じた積極的な採用活動を行うとともに育成を強化することによって、組織力の強化に取り組んでまいります。また、従業員がさらに力を発揮できる、働きやすい環境づくりにも引き続き注力してまいります。
- ③ 当社は、生成AIをはじめとする先進技術の急速な進展を重要な機会と捉え、これら最新の技術や知見を迅速に導入し、サービス開発の高度化を推進してまいります。あわせて、生成AIの普及に伴うユーザーの行動変化に対応し、特定の集客経路に過度に依存しない強固な事業基盤の構築に努めるとともに、AIでは代替困難な独自の付加価値の創出を通じて、確固たる競争優位性を確保し持続的な成長を実現してまいります。
- ④ 当社の運営する事業は、その性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、AI技術の悪用等によりサイバー攻撃が一段と高度化・巧妙化している昨今の状況を踏まえ、これらをさらに充実させていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進めてまいります。
- ⑤ 当社は、昨今の激しく変化する経営環境に適応し、持続的な企業価値の向上を実現していくためには、経営の透明性及び公正性を担保する強固な経営基盤の確立が重要な課題であると認識しております。このため、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図るべく、意思決定プロセスにおける客観的かつ自律的な監督機能の強化を推進するとともに、内部統制システムの適切な運用を通じて、健全な組織運営に努めてまいります。

(9) サステナビリティへの取り組み

当社グループは「生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組む」ことを基本方針とし、当社グループの発展を含めたサステナブルな社会の実現に向けて、取り組みを進めております。

<推進体制>

カカクコムグループ全体でサステナビリティに向けた取り組みを推進するため、代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社グループの全ての事業と機能にわたる体制をもって運営しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長、サステナビリティ管掌の上級執行役員を副委員長とし、各推進担当で構成しています。サステナビリティに向けた取り組みの進捗については、サステナビリティ委員会とサステナビリティ推進部門がモニタリングし、代表取締役社長に報告します。なお、取り組みの全体については代表取締役社長から取締役会において報告・審議される仕組みを取っています。



＜マテリアリティ（重要課題）＞

マテリアリティ	主な取り組み
持続可能なサービスの提供	情報セキュリティ・プライバシー保護 サービスの品質保全 サービスを発展させる技術・研究開発の推進
多様な人材の育成と活用	労働安全衛生 人材育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
健全な社会発展への貢献	ITを活用した社会の健全化・効率化 自社サービスを活用した地域・コミュニティ支援
地球環境への貢献	気候変動への対応 循環型社会への貢献 生物多様性・食資源の保全
ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス実効性の担保 企業倫理・人権尊重 リスクマネジメント

(10) 財産及び損益の状況

区 分	第26期 (2023年3月期)	第27期 (2024年3月期)	第28期 (2025年3月期)	第29期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	60,820	66,928	78,435	94,127
親会社の所有者に帰属 する 当 期 利 益 (百万円)	16,152	18,095	20,032	18,803
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 利 益 (円)	79.39	90.45	101.33	95.05
資 産 合 計 (百万円)	78,583	83,308	93,504	92,475
資 本 合 計 (百万円)	48,165	51,691	62,134	65,170

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、第26期について遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
(株) タイムデザイン	330百万円	87.1%	ダイナミックパッケージ事業・ ホテペイ手配旅行事業
(株) L C L	50百万円	100.0%	インターネットによる情報提供
(株) LiPLUSホールディングス	100百万円	100.0%	ホームサービスのマッチング プラットフォーム

- (注) 1. 当社は、2025年4月に(株)LiPLUSホールディングスの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。
2. 当社は、2025年8月に(株)エイガ・ドット・コムを譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。
3. 当社は、2026年2月に(株)webCGの全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	林 郁	(株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO
代表取締役社長	村 上 敦 浩	社長執行役員 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取 締 役	宮 崎 加 奈 子	上級執行役員CSOサステナビリティ管掌
取 締 役	粕 谷 進 一	上級執行役員CFO財務・経理・法務・人事管掌
取 締 役	加 藤 智 治	まん福ホールディングス(株)代表取締役社長 VISION UNITED(株)取締役 大豊建設(株)社外取締役
取 締 役	木 下 雅 之	(株)アルファドライブ社外取締役
取 締 役	門 脇 誠	KDDI(株)執行役員パーソナル事業本部副事業本部長 (株)KDDI総合研究所取締役
取 締 役	岩 瀬 大 輔	(株)ベネッセホールディングス代表取締役 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役会長兼社長
取 締 役 (常勤監査等委員)	平 井 裕 文	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	梶 木 壽	弁護士
取 締 役 (監 査 等 委 員)	井 上 美 樹	公認会計士 (株)デコルテ・ホールディングス常勤社外監査役

- (注) 1. 当社は、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、平井裕文、梶木壽、根本裕子の各氏は任期満了により監査役を退任し、このうち平井裕文、梶木壽の両氏が監査等委員である取締役就任しております。
2. 2025年6月19日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、大熊将人氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 富永大輔氏は、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。
4. 井上美樹氏は、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会において取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。
5. 富永大輔氏は、2026年1月25日に逝去により取締役を退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は、(株)デジタルガレージ執行役員でありました。
6. 取締役加藤智治氏、木下雅之氏、門脇誠氏及び岩瀬大輔氏、ならびに取締役（監査等委員）梶木壽氏及び井上美樹氏は、社外取締役であります。
7. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために平井裕文氏を常勤の監査等委員として選定しております。
8. 取締役（監査等委員）井上美樹氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

9. 当社は、取締役加藤智治氏、木下雅之氏及び岩瀬大輔氏、ならびに取締役（監査等委員）梶木壽氏及び井上美樹氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

10. 2026年4月1日付で取締役の地位、担当及び重要な兼職が次のとおり異動しております。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	宮 崎 加 奈 子	取締役上級執行役員CSOサステナビリティ・広報管掌
取 締 役	粕 谷 進 一	取締役上級執行役員CFO経営企画・財務・経理・人事管掌
取 締 役	門 脇 誠	KDDI(株)執行役員パーソナル事業統括本部長兼事業戦略本部長
取 締 役	岩 瀬 大 輔	(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役（監査等委員を除く。以下本①において監査等委員でない取締役を単に「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、取締役会により決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議をする内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬委員会より、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合している旨の答申を受けていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の個人別報酬は、基本報酬のみとし、株主総会において承認された報酬額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定するものとしております。なお、監査等委員である取締役の全員の同意がある場合には、当該報酬にかかる協議は監査等委員会において行うことができるものとしております。

また、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改正を2025年6月18日開催の取締役会で決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

- (イ) 当社の経営方針に合致する企業価値の向上及び長期的な成長に資するものであること。
- (ロ) 報酬等の水準は、職責及び成果に十分見合う競争力のあるものを維持すること。
- (ハ) 報酬等の構成は、基本報酬に加えて、中長期インセンティブとして付与する株式報酬、及び1年間の業績に連動して支給する賞与とすること。

ロ. 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、固定報酬として金銭により支給する。

業務執行取締役の基本報酬については、それぞれの責任や期待する役割に応じて役位及び役位の内訳としてのグレードを定め、当該役位及びグレードごとに、基準額を一定の範囲をもって設定した上で、その範囲の中で各人の担当事業部門または個別のミッションに応じた職務の性質、及び競争力のある水準等を考慮して決定する。

その他の取締役の基本報酬については、一定の上限を設定した上で、各人の職責、知見・経験及び外部環境における水準等を考慮して決定する。

そのうえで、上記に基づき定められた年額を月額に換算し、毎月金銭により支給する。

なお、業務執行取締役に対して使用人としての報酬は別に支給しない。

ハ. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の個人別の報酬の額のうち、基本報酬と株式報酬の割合は、取締役のグレードに応じて以下の通りとする。

グレード1～2 基本報酬：株式報酬＝6：4

グレード3～6 基本報酬：株式報酬＝4：6

各報酬の額についての業務執行取締役の個人別の報酬の額に対する割合の目安は、下記二（ロ）に従って定められる額による役員賞与の額がこれらに加わることで定まる割合とする。その他の取締役については、基本報酬のみを原則とする。

割合については、事業環境ないしコーポレートガバナンスの状況の変化や当社における経営計画の見直しその他の事情に応じ、指名・報酬委員会の意見等もふまえ、適宜、見直していくものとする。

二. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

(イ) 株式報酬（中長期インセンティブ報酬）

i 概要

株式報酬は、当社の中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブ付けを目的として、譲渡制限付株式及び当該譲渡制限付株式の払込金額と相殺するために支給する報酬として支払う。

ii 譲渡制限付株式の概要

譲渡制限付株式は業務執行取締役に対して付与するものとし、原則として当社の取締役またはその他当社取締役会で定める地位を退任または退職した時点をもって、譲渡制限を解除するものとする。

各業務執行取締役に割り当てる譲渡制限付株式の内容、数、額及び付与の時期や条件は、各業務執行取締役の役位、責任、期待する役割や適切なインセンティブ付けの観点を踏まえて設定する。

(ロ) 現金賞与（短期インセンティブ報酬）

事業年度毎の短期的な業績に連動する報酬とし、その指標には当社連結営業利益の達成率を用いて設定する。なお、具体的な支給額の算定の方法及び付与の時期や条件は、業績の達成度及び各業務執行取締役の役位、責任、期待する役割や適切なインセンティブ付けの観点を踏まえて設定する。

なお、具体的な支給額や算定方法には以下の基準を用いる。

指標	達成率	支給額
通期業績予想で公表した当期連結営業利益の達成率	95%未満	0
	95%～105%未満	基本報酬＋株式報酬の10%
	105%以上	基本報酬＋株式報酬の20%

ホ. 報酬等の決定方法に関する方針

基本報酬及び賞与の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長の決定に一任する。

代表取締役は、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、上記イから二の方針に基づき各取締役の具体的な金額を決定する。

株式報酬の決定については、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、取締役会の決議により決定する。

ヘ. 上記ホを踏まえた報酬決定プロセスにかかるガバナンスについて

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬委員会を設置する。

指名・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役（監査等委員であるものを含む）とする。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社のあるべき報酬制度を含めた、取締役の個人別の報酬等の内容等について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行う。

指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	261	112	17	131	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16	16	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	—	—	1
社外取締役 (監査等委員を除く)	34	34	—	—	3
社外取締役 (監査等委員)	14	14	—	—	2
社外監査役	4	4	—	—	2

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役2名）を含みます。
- なお、同日付で当社は、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、このうち、監査役2名（うち社外監査役1名）につきましては、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役（社外監査役を除く）または社外監査役に、監査等委員在任期間分は取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）または社外取締役（監査等委員）にそれぞれ含めて記載しております。
3. 取締役（監査等委員を除く）4名（うち社外取締役1名）は、無報酬であり、これらの取締役（監査等委員を除く）は上記から除いております。
4. 業績連動報酬の金額は、当事業年度において受けた業績連動報酬の金額であり、当該業績連動報酬に係る業績指標は連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、当社の業績を反映する重要な指標であると判断したためであります。
- 当該業績連動報酬の具体的な支給額や算定方法には以下の基準を用いております。

指標	達成率	支給額
通期業績予想で公表した 当期連結営業利益の達成率	95%未満	0
	95%～105%未満	基本報酬＋株式報酬の10%
	105%以上	基本報酬＋株式報酬の20%

各業務執行取締役個人別の具体的な支給額については、当該算定方法を基準としつつ、各業務執行取締役の役位、責任、期待する役割や適切なインセンティブ付けの観点を踏まえて設定しております。なお、当事業年度において受けた業績連動報酬の算定に際して用いた前事業年度の連結営業利益の実績は29,293百万円です。

5. 株式報酬（非金銭報酬）の内容は、譲渡制限付株式報酬制度です。
- 譲渡制限付株式報酬は、業務執行取締役3名に当社普通株式55,679株を割り当てており、①当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任または退職した時点までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとされ、②対象取締役が本株主総会の日までの期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条

件として、上記①の譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限が解除されるものとされており。また、対象取締役が死亡、任期満了または定年その他正当な理由によらず、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任または退職することが確定した場合、当社は本株式の全部を無償で取得するものとされています。

6. 監査等委員会設置会社移行前の取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
監査等委員会設置会社移行前の取締役の金銭報酬の額は、2017年6月21日開催の第20回定時株主総会において一事業年度当たり360百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役4名）です。

上記金銭報酬とは別枠で、下記のとおり株式報酬について決議しております。

2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション報酬について年額100百万円以内、年1,500個以内、1個当たりの目的となる株式数を100株（社外取締役は付与対象外）と決議しております。

当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。また、2024年6月19日開催の第27回定時株主総会において、当該株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、業務執行取締役に對し、譲渡制限付株式について年額350百万円以内、年300,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は3名です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年5月26日開催の臨時株主総会において、月額10百万円以内と決議しております。

当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

7. 監査等委員会設置会社移行後の取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額は、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会において一事業年度当たり360百万円以内（うち社外取締役分は60百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、9名（うち社外取締役4名）です。

また、同株主総会において、上記金銭報酬とは別枠で、業務執行取締役に對し、譲渡制限付株式について年額350百万円以内、年300,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の業務執行取締役の員数は3名です。

取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2025年6月19日開催の第28回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

8. 取締役会は、代表取締役社長 社長執行役員 村上敦浩に對し、各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の額及び各業務執行取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役（監査等委員を除く）の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

③ 報酬等の総額が1億円以上である取締役の報酬等の額

区 分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬 (非金銭報酬)
村 上 敦 浩 (代表取締役社長)	147	60	10	77

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

✕ 𐍄

[illegible]

株主総会会場ご案内図



○会 場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号
明治記念館 2階「蓬莱」の間
電話 東京(03)3403-1171(大代表)

○最寄駅 JR中央・総武線「信濃町」駅
(改札口を出て左方向へ 徒歩約4分)
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅
(2番出口を出て交番を右折 徒歩約8分)

株主総会のお土産はご用意しておりません。また、当日の運営に変更が生ずる場合は、ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) においてお知らせいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

